- ○<u>令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中</u> です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開します。
- ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を<u>参考資料として掲載</u>します。
 - ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。

(様式第1号)

令和5年度宮城県中小企業等再起支援事業補助金交付申請書兼実績報告書

令和 年 月 日

宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

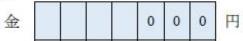
(申請者)

住 所: 〒

事業者名: 代表者名:

令和5年度において、宮城県中小企業等再起支援事業補助金(四次募集)の交付を受けたいので、宮城県中 小企業等再起支援事業補助金交付規程第3の規程により、下記のとおり申請します。

- 1 補助事業の目的
- 2 補助金申請額



- 3 関係書類
 - (1)事業計画書 (様式第1号の2)
 - (2)収支精算書 (様式第1号の3) ※別紙明細書を添付のこと
 - (3)売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書(様式第1号の4の1)

又は、売上営業利益率が減少していることの報告書(様式第1号の4の2又は様式第1号の4の3)

※売上高、売上営業利益率の根拠となる資料を添付のこと。

- (4)暴力団排除及び県税納付に関する誓約書 (様式第1号の5)
- (5)補助金の対象経費として取得した物品等の金額がわかる契約書、納品書及び領収書等の写し
- (6)取得財産等管理台帳(様式第2号)の写し
- (7)口座振込依頼書
- (8) 「パートナーシップ構築宣言」を作成・公表している場合、宣言の写し
- (9) 賃上げ環境の整備に向けた取り組みに係る調査票
- (10)申請書類チェック表
- 4 連絡先

担当者氏名	
電 話 番 号	F A X 番 号
メールアドレス	20 12

- ○<u>令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開</u>します。
- ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を<u>参考資料として掲載</u>します。
 - ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。

(様式第1号の2)

事業計画書

1 事業計画

●物価高騰で受けた影響を記入
●現状の課題を記入
①販路開拓 ②生産性向上 ③新商品・新役務の展開 ④売上原価の抑制
【期待される効果】
【事業目標】

2 補助事業の成果及び事業目標の達成度

3 補助事業の実施経過

実施年月日	具体的な実施内容

4 今後の展開等の方針

5 売上高の実測値

(単位:千円、%)

事業実施前1か月の売上高		実績報告直近1か月の売上高			売上高の増加率	
A (令和 年 月分)		B(令和	年	月分)	B/A×100	
		千円			千円	%

- ○<u>令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開</u>します。
- ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を<u>参考資料として掲載</u>します。
 - ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。

事務局使用欄(管理シール)

(様式第1号の3)

収 支 精 算 書

【支出】 (単位:円)

L A H I		(十匹・11)		
経費区分	経費区分	補助対象経費(A)		
番号	#X - X			
1	広報費			
2	展示会等出展費			
3	開発費			
4	機械装置等費			
5	外注費			
	計	(A)		

補助対象経費(A):本補助金の対象となる経費の金額を記入してください。

※金額は、消費税抜きの金額を記入してください。

※別紙に、上記経費の明細を記入し、併せて提出してください。

【収入】 (単位:円)

本補助金(B)	補助対象経費(A)×2/3 が 100 万円以上 ※記入不要です	1,000,000
平冊功並 (D)	補助対象経費(A)×2/3 が100万円未満 ※千円未満切り捨てで記入	,000
自己資金 (C)	補助対象経費(A)-本補助金(B)	
計	本補助金(B)+自己資金(C)	

※本補助金(B):補助対象経費(A)×2/3の計算に基づき、どちらかに □し記入

※本補助金(B):千円未満の端数を切り捨てて記入してください。

事務局使用欄	

- ○<u>令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中</u> です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開します。
- ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を<u>参考資料として掲載</u>します。
 - ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。

(別紙)

明 細 書 (枚目/ 枚目中)

経費 区分番号: ① 広報費 ②展示会等出展費 ③開発費 ④機械装置等費 ⑤外注費 事業目的 : ① 販路拡大 ②生産性向上 ③新商品・新役務 ④原価抑制

No.	費用	数量	単価(円)	金額(円)	経費区分番号	事業目的
(例)	チラシ・パンフレット	5000	100	500000	✓ ① □② □③□ ④ □⑤	
1					1	① ① ② ② ③ ③ ③ ④
2					1 1 2 13 4 15	
3					1	① ① ② ② ③ ③ ③ ④
4					□1 □2 □3 □4 □5	
5					□① □② □③ □④ □⑤	① ① ② ② ③ ③ ① ④
6					□① □② □③ □④ □⑤	
7					□① □② □③ □④ □⑤	1 2 3 4
8					□1 □2 □3 □4 □5	① ① ② ② ③ ③ ④
9					□1 □2 □3 □4 □5	
10					1	

※金額は消費税抜きの金額を記入してください。

※1 枚で足りない場合は本紙をコピーして記入してください。

事務局使用欄			

- ○<u>令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中</u> です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開します。
- ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を<u>参考資料として掲載</u>します。
 - ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。

R5 - 4

(様式第1号の4の1)

事務局使用欄(管理シール)

売上高等が30パーセント以上減少していることの報告書

令和 年 月 日

宫城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

(申請者)

住 所: 〒

事業者名:

代表者名:

当社(私)は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売 上高が減少していることを報告します。

 1 1か月間の売上高等実績(令和 年 月分)

※平成31年から令和4年実績の無い創業者や店舗・業容拡大等により平成31年から令和4年同月と単純に比較できない場合は、創業後申請する月の前月までの間の任意の連続する3か月間の平均売上高のいずれかと比較することも可能です。 該当する場合は、№の上、以下を記入。

■任意の連続する3か月間の平均売上高(年月から月の平均)(B)

(B) 円

減少率 ((B-A) / B)

%

2 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料 補助事業の手引き9ページ「(8)売上高、売上営業利益率の根拠となる資料につい て」に規定された添付書類一式

事務局使用欄

- ○令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中 です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開します。 ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を参考資料として掲載します。 ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。 R5-4 (様式第1号の4の2)【法人の場合】 売上営業利益率が減少していることの報告書 令和 年 月日 宮城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿 (申請者) 住 所:〒 事業者名: 代表者名: 当社は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率 が減少していることを報告します。 1 「売上高」及び「営業利益」の実績 (1) 直近決算期の「売上高」及び「営業利益」 直近決算期:令和 売 上 髙(A) 営業利益(B) 営業利益(B) 売上営業利益率 (「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」) 売上高(A) (C) (小数点以下切り捨て) (2) 直近決算期の1期前の決算期の「売上高」及び「営業利益」 <u>売 上 高(D)</u> 営業利益(E) 営業利益(E) 売上営業利益率 (「売上高」-「売上原価」-「販売費及び一般管理費」) = 売上高(D) (F) (小数点以下切り捨て) ※(C) %<(F) %になっていれば要件に該当。</p> ※申請日以前の直近決算期に係る法人税確定申告書の提出が完了していない場合は、2期 前と3期前の決算期を比較するものとします。 (3)経営改善の必要性 <u>直近決算期の「営業利益」(B)が前期の「営業利益」(E)より大きい場合のみ</u>、営業 利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。
 - 2 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業実施の手引き9ページ「(8)売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に規定された添付資料一式

- ○<u>令和6年度募集(令和7年1月中旬~2月申請受付予定)の申請様式は現在準備中</u> です。1月中旬までに専用ホームページを開設の上、順次公開します。
- ○以下に令和5年度募集(四次募集)の申請様式を<u>参考資料として掲載</u>します。
 - ※記載内容を大幅に変更する予定はありませんので申請準備の参考にしてください。

(様式第1号の4の3)【個人事業主の場合】

売上営業利益率が減少していることの報告書

令和 年 月 日

宫城県中小企業等再起支援事業補助金事務局 殿

(申請者)

住 所:〒

事業者名:

代表者名:

私は、エネルギー価格等の物価高騰の影響に起因して、下記のとおり売上営業利益率が減少していることを報告します。

- 1 「売上金額」及び「差引金額」(「売上原価」及び「経費」差引後)の実績
- (1) 令和4年分の「売上金額」及び「差引金額」(「売上原価」及び「経費」差引後)

(2) 令和3年分の「売上金額」及び「差引金額」(「売上原価」及び「経費」差引後)

売上金額(D)

(小数点以下切り捨て)

円

※ (C) %< (F) %になっていれば要件に該当。</p>

(3)経営改善の必要性

直近決算期の「差引金額」(B)が前期の「差引金額」(E)より大きい場合のみ、営業利益が増加している中でも経営改善が必要となっている具体的な理由等を記入。

- 2			

2 売上高、売上営業利益率の根拠となる資料

補助事業実施の手引き9ページ「(8)売上高、売上営業利益率の根拠となる資料について」に規定された添付資料一式